第29講 ● 社会保障

1　税金

(1)　国税と地方税

①　国税…国が徴収(ちょうしゅう)する税金。

②　地方税…地方公共団体が徴収する税金。

(2)　直接税と間接税

①　直接税…負担者(ふたんしゃ)と納税者(のうぜいしゃ)が同じ。

②　間接税…負担者と納税者が異(こと)なる。

・所得(しょとく)税…個人の収入にかかる税金。

・法人税…会社の一年間の利益にかかる税金。

・消費税…商品の値段に一定の割合でかかる税金。

・関(かん)税…輸入品にかけられる税金。

・事業(じぎょう)税…個人や会社の行う事業にかかる税金。

・固定資産(こていしさん)税…土地や家にかかる税金。

	国税	地方税	
		都道府県	市（区）町村
直接税	所得税 法人税 相続税など	都道府県民税 自動車税 事業税など	市（区）町村民税 軽自動車税 固定資産税など
間接税	消費税 関税 酒税 たばこ税など	地方消費税 ゴルフ場利用税 たばこ税など	たばこ税 入湯税など

(3)　国の歳入

①　租税(そぜい)・印紙収入…おもに税金（租税）による収入である。印紙は重要な書類などにはるもので，この売り上げも国の歳入となる。

②　公債金(こうさいきん)…国債を発行して国が民間から借りたお金。

(4)　国の歳出

①　社会保障関係費…国民の生活の保障に必要な費用。社会保険費や生活保護費などに使われる。歳出の中で一番費用が大きい。

②　国債費…国債を発行して借りたお金の返済(へんさい)や利子の支払いをするための費用。

③　地方交付税交付金…地方公共団体の財源(ざいげん)不足を補(おぎな)い，地方公共団体間のつりあいをとるために，国から地方公共団体にわたされる費用。

④　公共事業関係費…道路・港などの建設，災害の復旧，国土開発などに使われる費用。

⑤　文教および科学振興費

⑥　防衛関係費…自衛隊の維持(いじ)などに用いる費用。戦前（1940年ごろ）は，軍事関係費が全体の約40%を占(し)めていた。

2 社会保障

(1)　少子高齢社会

①　少子化

(ア)　少子化の進行…1人の女性が一生のうちに生むこどもの数（合計特殊出生率(とくしゅしゅっしょうりつ)）は，1970年の2.13人から1.42人（2014年）まで減少している。

(イ)　原因…女性の社会進出などによって，結婚（けっこん）する年齢が高くなったこと，教育費が高くなったこと，子育てと仕事を両立する環境（かんきょう）が整っていないことなどが考えられる。

(ウ)　少子化対策（たいさく）…育児休業制度の充実（じゅうじつ），保育所の整備などが進められている。

②　高齢化

(ア)　平均寿命（じゅみょう）ののび…医学の進歩や食生活の向上によって，平均寿命がのび世界有数の長寿国となった。
日本の平均寿命（2014年）は男性約80歳，女性約86歳である。

(イ)　高齢化社会と高齢社会

・高齢化社会…総人口のうち，65歳以上の高齢者の割合（わりあい）が7％をこえる社会。

・高齢社会…総人口のうち，65歳以上の高齢者の割合が14％をこえ，今後もこの割合が増加すると考えられる社会。

・超高齢社会…総人口のうち，65歳以上の高齢者の割合が21％をこえ，今後もこの割合が増加すると考えられる社会。2014年4月現在，日本の高齢者の割合は25％。

(ウ)　高齢社会の問題…医療費（いりょうひ）や年金の増加を，若・中年世代と，退職した高齢者世代でどのように負担（ふたん）していけばよいのか，大きな問題である。負担形式は，みこし型→騎馬戦（きばせん）型→肩車（かたぐるま）型へ。

㈣　高齢社会への対応

・バリアフリー…高齢者や障害者などが生活していく上で，障壁となるものを取り除くこと。

・ユニバーサルデザイン…年齢・性別・身体的特徴などにかかわらず初めから誰でも使えるデザイン。

(2)　社会保障制度

①　社会保障制度…国が中心となって，国民の生活を保障する制度。イギリスでは，「ゆりかごから墓場まで」をスローガンとした社会保障制度が整っている。また，スウェーデンなどの北ヨーロッパも社会保障制度が発達している。

②　日本国憲法第25条…生存権が定められている条文。国は社会保障制度を整える義務を負う。

日本国憲法第25条

1　すべて国民は，健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2　国は，すべての生活部面について，社会福祉，社会保障および公衆衛生の向上および増進に努めなければならない。

③　日本の社会保障制度…社会保険・社会福祉・公的扶助（ふじょ）・公衆衛生の4つで構成される。

(ア)　社会保険…国民から保険料を集め，病気のときや老後の生活のために，国が保険金を給付する制度。

・医療保険（健康保険）…障害や病気などに対し給付される。

・年金保険…老後の生活保障などに対し給付される。

・介護（かいご）保険…介護が必要になったときに介護サービスが受けられる。40歳以上の人が保険料を払（はら）う。2000年より実施。

・雇用（こよう）保険…失業した時に失業保険を受け取るために積み立てる保険。

・労働災害補償（ろうどうさいがいほしょう）保険…会社で怪我をした時に，使用する保険。

(イ)　社会福祉…母子家庭・身体障害者・高齢者・児童などの働くことが困難（こんなん）な人々に対して，生活の保障や支援（しえん）のサービスをする。

(ウ)　公的扶助…収入（しゅうにゅう）が少なく，最低限度の生活を営めない人に，生活費や医療費などを給付する。生活保護法にもとづいて行う。

(エ)　公衆衛生…国民の健康増進をはかり，感染症などの予防をめざす。

〈 Note 〉

第29講 • 確認テスト

(1)　個人の収入にかかる税金を何といいますか。

ア　法人税　　イ　消費税　　ウ　所得税　　エ　関税

(2)　一部は地方税になりますが，国税で間接税である，商品の価格に一定の割合でかけられる税を何といいますか。

ア　法人税　　イ　消費税　　ウ　関税　　エ　所得税

(3)　国の歳出で一番費用が大きいのは何ですか。

ア　国債費　　イ　社会保障関係費
ウ　公共事業関係費　　エ　地方交付税交付金

(4)　日本は65歳以上の高齢者が25%をこえる社会になっています。そのような社会を国連はどのように位置づけていますか。

ア　高齢化社会　　イ　高齢社会
ウ　超高齢化社会　　エ　超高齢社会

(5)　社会保障制度は憲法第何条の生存権の考えをもとに整えられていますか。

ア　9条　　イ　14条　　ウ　25条　　エ　96条

⑹　社会保険としてあてはまらないものを選びなさい。

ア　年金保険　　イ　生命保険
ウ　雇用保険　　エ　介護保険

⑺　児童や高齢者などを保護し，生活の安定をはかる制度を何といいますか。

ア　社会保険　　イ　公的扶助
ウ　公衆衛生　　エ　社会福祉

⑻　少子化が進む原因としてあてはまらないものを選びなさい。

ア　結婚する年齢が高くなった。
イ　教育費が高くなった。
ウ　仕事と育児の環境が整っていない。
エ　国際結婚をして外国に移住する人が多くなった。

⑼　介護が必要になった場合に受け取る，40歳以上が支払っている保険を何といいますか。

ア　介護保険　　イ　年金保険
ウ　健康保険　　エ　雇用保険

⑽　女性が一生の間に生む子どもの数の平均値を合計特殊○○率といいます。○○には何が入りますか。

ア　しゅっさん　　　イ　たんじょう
ウ　しゅっしょう　　エ　たんせい

第29講 • 確認テスト

解答

(1)	ウ	(2)	イ	(3)	イ	(4)	エ	(5)	ウ
(6)	イ	(7)	エ	(8)	エ	(9)	ア	(10)	ウ